

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 メディキット株式会社
 コード番号 7749 URL <http://www.medikit.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 宣文
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当 (氏名) 石田 健
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3839-8870
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,529	3.8	3,144	3.1	3,239	2.8	1,946	6.3
25年3月期	13,990	△1.0	3,049	△16.9	3,150	△15.9	1,830	△10.0

(注) 包括利益 26年3月期 1,986百万円 (7.1%) 25年3月期 1,855百万円 (△9.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	208.00	—	5.9	8.5	21.6
25年3月期	195.61	—	5.8	8.6	21.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,483	33,804	85.6	3,612.43
25年3月期	37,006	32,240	87.1	3,445.31

(参考) 自己資本 26年3月期 33,804百万円 25年3月期 32,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,996	△1,071	△514	11,745
25年3月期	2,528	△684	△514	10,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	514	28.1	1.6
26年3月期	—	0.00	—	57.00	57.00	533	27.4	1.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	57.00	57.00		27.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,297	0.6	1,525	△4.1	1,555	△5.0	814	△0.3	87.03
通期	14,805	1.9	3,000	△4.6	3,064	△5.4	1,916	△1.5	204.82

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	9,440,000 株	25年3月期	9,440,000 株
26年3月期	82,144 株	25年3月期	82,120 株
26年3月期	9,357,859 株	25年3月期	9,357,880 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,529	3.8	714	12.3	1,357	5.6	1,031	9.4
25年3月期	13,990	△1.0	636	△31.0	1,285	△15.4	942	△7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	110.22	—
25年3月期	100.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
26年3月期	29,005	85.6	24,832	85.6		2,653.70	
25年3月期	28,310	85.8	24,298	85.8		2,596.61	

(参考) 自己資本 26年3月期 24,832百万円 25年3月期 24,298百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月23日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) 生産、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策の効果もあり円安、株高が進行し、企業収益や個人消費が改善されるなど、回復傾向が続きました。一方、海外景気の下振れが国内景気を押し下げるリスクが依然存在することから、景気の先行きには不透明感が残りました。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、長期的視点で、質の高い医療が提供される診療報酬体系の在り方の検討も含め、医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等へ取り組みがなされ、その一環として、診療報酬改定が行われております。医療を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にあると見え、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような事業環境下におきまして、当連結会計年度の連結売上高は14,529百万円（前年同期比3.8%増）、連結営業利益は3,144百万円（同3.1%増）、連結経常利益は3,239百万円（同2.8%増）、連結当期純利益は1,946百万円（同6.3%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、5,439百万円（前年同期比2.9%増）となりました。静脈留置針類におきましては、4,056百万円（同5.4%増）となりました。アンギオ類におきましては、5,000百万円（同3.6%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

区分	平成26年3月期 (百万円)	平成25年3月期 (百万円)	増減率 (%)
人工透析類	5,439	5,288	2.9
静脈留置針（麻酔）類	4,056	3,847	5.4
アンギオ類	5,000	4,826	3.6
その他	33	28	15.8
計	14,529	13,990	3.8

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今年4月、保険償還価格の改定が行われ、医療関連業界並びに当社グループにおきましても、その影響を受けるものと予想しております。当社グループにおきましては、製造部門・販売部門が一体となり、医療現場でのニーズを的確に把握し、新製品を開発、上市する事により、商品を差別化し、拡販してまいります。製造部門におきましては、上記の顧客ニーズを的確に捉え、また、効率化を推進して参ります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高14,805百万円（前年同期比1.9%増）、連結営業利益3,000百万円（同4.6%減）、連結経常利益3,064百万円（同5.4%減）、連結当期純利益1,916百万円（同1.5%減）を計画しております。

区分	平成26年3月期 (百万円)	平成27年3月期 (計画) (百万円)	増減率 (%)
人工透析類	5,439	5,706	4.9
静脈留置針（麻酔）類	4,056	4,213	3.9
アンギオ類	5,000	4,866	△2.7
その他	33	20	△39.6
計	14,529	14,805	1.9

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比(以下前期末比という) 2,476百万円増(6.7%増)の39,483百万円となりました。流動資産は同1,687百万円増(6.2%増)の28,999百万円、固定資産は同788百万円増(8.1%増)の10,483百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が1,432百万円、受取手形及び売掛金が154百万円増加したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、生産設備の取得等により同777百万円増(9.4%増)の9,068百万円となりました。無形固定資産は、同7百万円減(22.8%減)の23百万円となりました。投資その他の資産は、同17百万円増(1.3%増)の1,391百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比912百万円増(19.2%増)の5,678百万円となりました。流動負債は同889百万円増(33.9%増)の3,516百万円、固定負債は同23百万円増(1.1%増)の2,162百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が333百万円、支払手形及び買掛金が297百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比1,563百万円増(4.9%増)の33,804百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上と配当金の支払いにより、差引き利益剰余金が1,431百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は85.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ1,432百万円増加し、当連結会計年度末には11,745百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,996百万円(前年同期比18.5%増)となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益3,235百万円と、法人税等の支払額1,023百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,071百万円(前年同期比56.6%増)となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は514百万円(前年同期比0.0%増)となりました。内訳の主なものは、配当金の支払額であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	85.8	86.0	85.9	87.1	85.6
時価ベースの自己資本比率(%)	64.3	68.5	72.9	81.2	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	187.9	268.1	255.9	262.1	301.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、長期的な安定配当に努めるとともに、機動的・戦略的な投資に備える内部留保の確保を基本方針としております。内部留保金につきましては、新製品・新事業の開発等に有効活用し、中長期的な収益の向上と、さらなる企業価値の増大に役立ててまいります。

自己株式の取得につきましては、経営環境等の変化に対応する事を目的として、その必要性、株価水準を勘案して適宜実施するものとなります。

なお、当期の配当金につきましては、上記の方針のもと、普通配当として1株当たり55円を予定しておりましたが、当期の業績動向を踏まえ、2円増配の57円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、期末に57円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①医療制度改革について

医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や医療技術の進歩等といった大きな変化をしており、厚生労働省によって行われている医療制度改革は、こうした環境の変化に対応するための医療制度構築を目指しております。このような医療制度改革の一環として、平成12年以降、厚生労働省が定める特定保険医療材料の償還価格の改定が段階的に実施されております。この改定によって、保険償還価格は全体として低下傾向にあり、これに連動する医療機器販売業者が医療機関に対して販売する商品価格も低下傾向にあります。当社グループといたしましては、販売価格の低下に対応すべく原価の低減や販売効率の改善を進めておりますが、十分に効果が現れない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社グループの行う医療機器の開発、製造及び販売は、国内外の薬事法等の法令により規制を受けております。薬事法等の法令に係る許認可が認められなかった場合、既に取得している許認可が取り消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③品質管理体制について

当社は、高度な技術を要する医療機器を取り扱う事から、社内において徹底した品質管理体制を確立しております。しかし、製品の製造や輸送段階等における不良品の発生や医療現場での適切でない取扱いが行われる可能性は、完全に否定する事ができません。医療事故等が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また、薬事法等により、関連する製品の回収責任が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④販売先の信用状況について

当社の販売経路は、病院への直接販売と医療機器販売業者への卸売販売の2つに分けられます。医療機器販売における販売価格の低下や競争激化の影響等により、これらの販売先の中には経営に厳しさを増してくる取引先が出てくる可能性があります。当社といたしましては、売上債権の管理に留意しておりますが、販売先の信用状況が大幅に悪化した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤特定製品への依存について

当社グループの製品は、人工透析類、静脈留置針（麻酔）類、アンギオ類、その他に区分されますが、主力製品であるハッピーキャスを中心とした人工透析関連製品の売上高が平成26年3月期において5,439百万円と連結売上高の37.5%を占めております。過度な価格競争による販売価格の低下等、当社グループ製品の競争力が著しく低下した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

⑥生産拠点の集中について

当社が販売している商品のほとんど全ては、当社の連結子会社である東郷メディキット(株)において開発・製造を行っております。東郷メディキット(株)の主な製造工場は宮崎県日向市にあり、製造工場が地震、台風、火災等の災害による被害を受けた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦知的財産権について

当社グループは、製品の開発・製造・販売に関し、競争上の優位性を維持する観点から、知的財産権の確保に努めており、また、製商品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めております。しかし、侵害の事実が発生した場合、係争に発展する可能性があり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、アメリカ合衆国の企業により、東京地方裁判所において平成20年11月に特許権侵害訴訟を提起され、現在係争中です。

⑧技術革新への対応について

医療関連業界の技術進歩は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新製品の研究開発が必須であります。当社グループは、多様化、高度化する市場の変化や顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本としておりますが、今後検査及び治療方法を革新する新技術が開発された場合には、当社の提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑨今後の事業展開について

当社の更なる成長には海外での製造、販売が重要であり、積極的に海外展開を行う方針であります。新たな市場における販売ルートの確立を引き続き慎重に進めていく所存であります。海外環境の動向等により、海外事業が計画通りに展開されない可能性があります。仮に、このような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

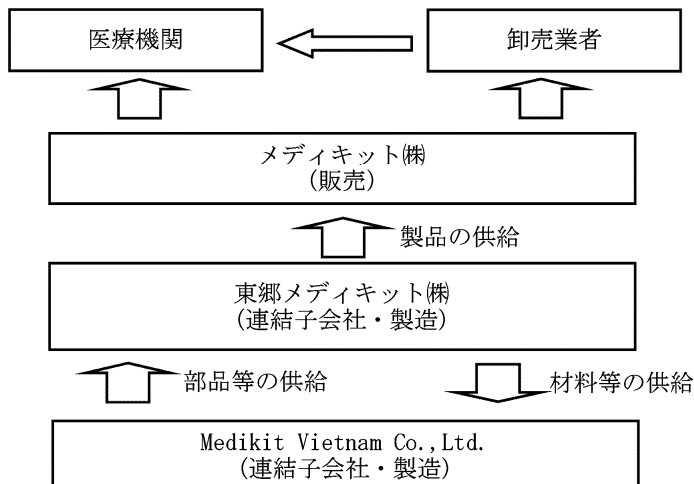
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（メディキット㈱）、子会社3社（連結子会社2社、持分法非適用非連結子会社1社）により構成されており、医療機器の開発・製造・販売を業務としております。医療機器の製造は連結子会社である東郷メディキット㈱、Medikit Vietnam Co.,Ltd.が行っており、当社は東郷メディキット㈱より同製品を仕入れ、国内外ユーザーに販売しております。

当社グループは、主として血管・血液に関する分野の医療機器を取扱っており、品目別の主要製品は下表のとおりであります。人工透析類では人工透析用留置針を中心とした人工透析関連製品を扱い、当社の主要製品名はハッピーキャスであります。静脈留置針（麻酔）類に属する製品は輸血や輸液等に使用する製品であり、当社の主要製品名はスーパーキャスであります。そして、アンギオ類に属する製品は、血管造影、血管内治療に用いる製品であります。主要製品名はスーパーシースであります。

品目	区分	主要製品名
人工透析類	人工透析用留置針	ハッピーキャス・ハッピーキャスCLs等
静脈留置針（麻酔）類	静脈留置針	スーパーキャス・スーパーキャス（安全機構付）
アンギオ類	イントロデューサー	スーパーシース・インサートシース等
	血管造影用カテーテル	メディキット血管造影カテーテル

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是に掲げた“創造、迅速、確実”をモットーとして、品質の高い製品を医療現場に提供し、日々進歩する医療に対して提案できる企業であることを基本方針としております。この基本方針のもと、当社グループは、健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ医療関係者の方々の信頼を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高、連結売上原価率、連結売上総利益（率）、連結経常利益（率）を重視しております。特に、販売会社である当社は、成長性の観点から売上高、連結子会社（製造会社）である東郷メディキット(株)は、収益性の観点から売上原価、売上原価率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する医療関連業界におきましては、国民医療費の増加を抑制する目的で医療制度改革が進展しております。この医療制度改革の進展により、医療機関をはじめとする業界全体のコストに対する意識を強め、更に、効率化を推進しております。医療機器業界におきましても、今後もこの影響を受け、厳しい状況が続くものと予想されます。また、薬事法では医療における安全性の意識をより鮮明にし、同時に医療機器の安全性に対する責任が明確化されております。こうした環境下で当社グループは、「効率と安全」をキーワードとして、中長期的な収益力の向上に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記の「効率と安全」をキーワードとして① 競争力のあるグループ体制の確立、② 安全性と新商品開発、③ グローバルな事業展開、④ 生産体質の強化を課題と考え、業務を行っております。

①競争力のあるグループ体制の確立

当社グループは、グループ間の連携が効率的な商品開発、販売管理体制におけるひとつの課題と考えております。研究開発員と営業担当者との関係を密にし、共に大学病院等医療機関のニーズを探索しております。その中で把握した研究課題につきましては、速やかに製造会社に伝え、開発期間の短縮化に取り組み、医師等との共同開発を推進して参ります。また、グループ間の連携を強め、より柔軟に顧客ニーズに応える事ができる生産・在庫管理、販売管理体制を構築して参ります。

②安全性と新商品開発

当社グループは、薬事法に基づき品質保証・安全管理体制の整備を行い、安全性の確保に努めております。また、医療機関における安全性といった観点から当社グループは、安全性を重視した商品の開発・販売を行っております。医療事故防止といった観点からの商品開発は、医療機器製造における責務であり、より安全な製品を投入すべく既存製品の改善・改良等を実施しております。

③グローバルな事業展開

当社グループの販路は、国内向けを主力としておりますが、今後の海外展開を展望し、海外市場の動向を把握できる体制、グローバルレベルでの開発力、商品力、販売力を備えた体制を確立する事を課題と考えております。

販売面におきましては、有力な販売提携先と連携し、当社製品の拡販を目指しております。

製造面におきましては、ベトナム生産拠点の積極的な活用によるコスト競争力の強化を推進して参ります。

④生産体質の強化

製造におきましては、当社グループの持つ技術及び生産能力を最大限に発揮するための品質管理とコスト管理を行い、競争力強化に努めております。また、国内生産拠点とベトナム生産拠点の業務分担、役割の明確化を行い、高品質の製品を効率的且つ柔軟に生産を行い、生産体質強化を推進して参ります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,312,628	21,745,502
受取手形及び売掛金	3,436,933	3,591,032
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	631,420	643,724
仕掛品	841,979	877,144
原材料及び貯蔵品	292,248	344,777
繰延税金資産	195,249	223,391
その他	101,594	74,287
貸倒引当金	△349	△362
流動資産合計	27,311,705	28,999,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,298,652	※1 6,398,512
減価償却累計額	△2,992,792	△3,219,816
建物及び構築物 (純額)	3,305,860	3,178,696
機械装置及び運搬具	※1 6,406,503	※1 7,423,719
減価償却累計額	△5,239,742	△5,564,196
機械装置及び運搬具 (純額)	1,166,761	1,859,522
工具、器具及び備品	2,470,265	2,661,637
減価償却累計額	△1,295,760	△1,402,082
工具、器具及び備品 (純額)	1,174,504	1,259,555
土地	※1 2,510,141	※1 2,507,850
建設仮勘定	133,453	263,069
有形固定資産合計	8,290,721	9,068,694
無形固定資産	30,758	23,736
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 390,556	※2 453,545
保険積立金	68,037	68,510
繰延税金資産	667,088	631,777
その他	253,810	237,643
貸倒引当金	△6,001	△1
投資その他の資産合計	1,373,491	1,391,476
固定資産合計	9,694,971	10,483,907
資産合計	37,006,676	39,483,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,431,380	1,728,983
未払法人税等	405,359	739,045
賞与引当金	289,293	286,572
その他	500,178	761,535
流動負債合計	2,626,211	3,516,136
固定負債		
退職給付引当金	223,375	—
役員退職慰労引当金	1,136,981	1,178,471
訴訟損失引当金	129,938	129,938
退職給付に係る負債	—	175,460
資産除去債務	10,168	14,147
繰延税金負債	—	1,454
その他	639,197	663,222
固定負債合計	2,139,660	2,162,694
負債合計	4,765,872	5,678,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	20,770,431	22,202,147
自己株式	△190,433	△190,515
株主資本合計	32,199,833	33,631,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,970	81,098
退職給付に係る調整累計額	—	92,009
その他の包括利益累計額合計	40,970	173,107
純資産合計	32,240,803	33,804,574
負債純資産合計	37,006,676	39,483,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,990,802	14,529,363
売上原価	※2 7,745,339	※2 8,036,427
売上総利益	6,245,463	6,492,935
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,196,303	※1, ※2 3,348,373
営業利益	3,049,160	3,144,562
営業外収益		
受取利息	18,344	12,850
受取配当金	9,652	9,017
受取地代家賃	31,671	36,069
作業くず売却益	14,067	13,027
為替差益	14,242	12,480
その他	26,234	21,863
営業外収益合計	114,214	105,308
営業外費用		
支払利息	9,332	6,474
減価償却費	2,920	2,738
その他	948	956
営業外費用合計	13,201	10,169
経常利益	3,150,173	3,239,701
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 593
特別利益合計	—	593
特別損失		
投資有価証券評価損	6,958	—
固定資産除却損	※4 0	※4 2,721
減損損失	※5 4,493	※5 2,291
訴訟損失引当金繰入額	129,938	—
特別損失合計	141,390	5,013
税金等調整前当期純利益	3,008,782	3,235,281
法人税、住民税及び事業税	1,211,292	1,355,744
法人税等調整額	△32,992	△66,861
法人税等合計	1,178,299	1,288,882
少数株主損益調整前当期純利益	1,830,482	1,946,399
当期純利益	1,830,482	1,946,399

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,830,482	1,946,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,773	40,127
その他の包括利益合計	※ 24,773	※ 40,127
包括利益	1,855,256	1,986,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,855,256	1,986,527
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,250	10,378,585	19,515,521	△190,433	30,944,923
当期変動額					
剰余金の配当			△514,683		△514,683
当期純利益			1,830,482		1,830,482
自己株式の取得				—	—
在外連結子会社の機能通貨 変更			△60,889		△60,889
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,254,909	—	1,254,909
当期末残高	1,241,250	10,378,585	20,770,431	△190,433	32,199,833

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	16,196	△60,889	△44,693	30,900,230
当期変動額				
剰余金の配当				△514,683
当期純利益				1,830,482
自己株式の取得				—
在外連結子会社の機能通貨 変更				△60,889
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	24,773	60,889	85,663	85,663
当期変動額合計	24,773	60,889	85,663	1,340,573
当期末残高	40,970	—	40,970	32,240,803

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,250	10,378,585	20,770,431	△190,433	32,199,833
当期変動額					
剰余金の配当			△514,683		△514,683
当期純利益			1,946,399		1,946,399
自己株式の取得				△82	△82
在外連結子会社の機能通貨 変更			—		—
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,431,715	△82	1,431,633
当期末残高	1,241,250	10,378,585	22,202,147	△190,515	33,631,467

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	40,970	—	—	40,970	32,240,803
当期変動額					
剰余金の配当					△514,683
当期純利益					1,946,399
自己株式の取得					△82
在外連結子会社の機能通貨 変更					—
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	40,127	—	92,009	132,137	132,137
当期変動額合計	40,127	—	92,009	132,137	1,563,771
当期末残高	81,098	—	92,009	173,107	33,804,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,008,782	3,235,281
減価償却費	768,509	720,042
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,958	—
固定資産除売却損益 (△は益)	0	2,128
減損損失	4,493	2,291
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	129,938	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,969	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50,355	41,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,511	△2,721
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	96,719
受取利息及び受取配当金	△27,996	△21,867
支払利息	9,332	6,474
保険解約損益 (△は益)	△8,985	—
売上債権の増減額 (△は増加)	51,928	△130,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,566	△99,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,554	185,484
その他	74,060	△29,176
小計	4,024,924	4,006,034
利息及び配当金の受取額	28,695	23,803
利息の支払額	△9,647	△9,936
法人税等の支払額	△1,515,468	△1,023,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,528,504	2,996,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000,000	△23,000,000
定期預金の払戻による収入	24,000,000	23,000,000
有形固定資産の取得による支出	△695,472	△1,070,326
有形固定資産の売却による収入	—	932
無形固定資産の取得による支出	△22,983	△4,571
長期貸付けによる支出	△2,500	—
長期貸付金の回収による収入	950	1,400
保険積立金の積立による支出	△232	△232
保険積立金の解約による収入	50,821	—
差入保証金の差入による支出	△3,550	△2,028
差入保証金の回収による収入	2,350	2,594
その他	△13,562	943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,179	△1,071,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△82
配当金の支払額	△514,541	△514,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514,541	△514,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,498	22,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,341,282	1,432,873
現金及び現金同等物の期首残高	8,971,346	10,312,628
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,312,628	※ 11,745,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

東郷メディキット(株)

Medikit Vietnam Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

PediaVascular Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（PediaVascular Inc.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東郷メディキット(株)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

また、連結子会社のうちMedikit Vietnam Co., Ltd.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具、 2～15年

工具、器具及び備品

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が175百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が92百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は9.83円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得金額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	34,352千円	34,352千円
機械装置及び運搬具	51,673	51,673
土地	50,000	50,000

※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	42,665千円	42,665千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	846,696千円	854,155千円
賞与引当金繰入額	121,168	116,792
役員退職慰労引当金繰入額	50,355	50,828
退職給付費用	27,804	91,136
減価償却費	146,838	155,618
運賃及び荷造費	298,180	303,276

※2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	245,669千円	329,263千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	593千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	2,721千円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	2,721

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
宮崎県日向市	遊休資産	建物及び土地

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,493千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地4,493千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として固定資産税評価額を基礎としております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
宮崎県日向市	遊休資産	建物及び土地

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,291千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地2,291千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額を基礎としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	32,054千円	62,988千円
組替調整額	6,958	—
税効果調整前	39,012	62,988
税効果額	△14,239	△22,860
その他有価証券評価差額金	24,773	40,127
その他の包括利益合計	24,773	40,127

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	944,000	8,496,000	—	9,440,000
合計	944,000	8,496,000	—	9,440,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	8,212	73,908	—	82,120
合計	8,212	73,908	—	82,120

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,496,000株は、平成24年10月1日付で実施した普通株式1株につき10株の株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加73,908株は、平成24年10月1日付で実施した普通株式1株につき10株の株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	514,683	550	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	514,683	利益剰余金	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,440,000	—	—	9,440,000
合計	9,440,000	—	—	9,440,000
自己株式				
普通株式 (注)	82,120	24	—	82,144
合計	82,120	24	—	82,144

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	514,683	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	533,397	利益剰余金	57	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	20,312,628千円	21,745,502千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,500,000	△11,500,000
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	10,312,628	11,745,502

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	252,436	173,580	78,856
	小計	252,436	173,580	78,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,705	100,625	△13,920
	小計	86,705	100,625	△13,920
合計		339,141	274,205	64,935

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 51,415千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	402,130	274,205	127,924
	小計	402,130	274,205	127,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		402,130	274,205	127,924

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 51,415千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について6,958千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
連結会社間未実現利益消去	19,497千円	28,103千円
未払事業税	47,784	63,748
賞与引当金	112,004	104,259
未払事業所税	272	255
その他	15,689	27,024
計	195,249	223,391
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	405,665	420,383
一括償却資産償却超過額	1,876	4,423
退職給付引当金	80,931	—
退職給付に係る負債	—	63,085
会員権評価損否認額	36,354	32,790
投資有価証券評価損否認額	100,335	100,335
固定資産除却損否認額	4,307	4,307
減損損失	15,516	16,359
資産除去債務	3,982	4,304
訴訟損失引当金	50,110	47,057
その他	6,603	307
計	705,683	693,354
評価性引当額	△11,257	△14,569
繰延税金資産合計	889,674	902,176
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	26,308	46,826
その他	1,029	1,635
計	27,337	48,461
繰延税金負債合計	27,337	48,461
繰延税金資産の純額	862,337	853,714
流動	195,249	223,391
固定	667,088	630,322

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目		
住民税均等割		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

金銭的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金銭的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,445.31円	3,612.43円
1株当たり当期純利益金額	195.61円	208.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,830,482	1,946,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,830,482	1,946,399
期中平均株式数(千株)	9,357	9,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,387,866	11,833,691
受取手形	1,338,411	1,377,176
売掛金	2,098,521	2,213,855
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	210,219	301,119
前払費用	28,396	20,865
未収入金	49,197	25,313
繰延税金資産	57,994	62,048
その他	2,695	1,420
貸倒引当金	△348	△361
流動資産合計	16,672,955	17,335,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	396,021	380,151
構築物	692	601
車両運搬具	370	7,106
工具、器具及び備品	540,214	538,488
土地	670,057	670,057
有形固定資産合計	1,607,357	1,596,405
無形固定資産		
ソフトウェア	2,327	1,658
その他	7,423	7,423
無形固定資産合計	9,751	9,081
投資その他の資産		
投資有価証券	113,617	140,813
関係会社株式	9,258,500	9,258,500
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	600	—
破産更生債権等	6,000	—
差入保証金	34,765	33,056
保険積立金	68,037	68,510
繰延税金資産	476,310	496,619
その他	68,549	67,595
貸倒引当金	△6,000	—
投資その他の資産合計	10,020,399	10,065,114
固定資産合計	11,637,507	11,670,602
資産合計	28,310,462	29,005,731

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	383	—
買掛金	1,814,064	1,731,033
未払金	15,542	12,889
未払費用	124,042	126,076
未払法人税等	38,759	171,040
未払消費税等	17,597	1,958
前受金	7,365	15,867
預り金	18,999	9,811
賞与引当金	105,168	101,787
流動負債合計	2,141,921	2,170,466
固定負債		
退職給付引当金	67,353	128,372
役員退職慰労引当金	1,098,239	1,145,719
訴訟損失引当金	64,969	64,969
長期預り金	639,197	663,222
固定負債合計	1,869,759	2,002,283
負債合計	4,011,680	4,172,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金	10,378,585	10,378,585
資本剰余金合計	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金	10,800,000	11,200,000
繰越利益剰余金	2,028,235	2,145,014
利益剰余金合計	12,873,610	13,390,389
自己株式	△190,433	△190,515
株主資本合計	24,303,012	24,819,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,230	13,272
評価・換算差額等合計	△4,230	13,272
純資産合計	24,298,782	24,832,981
負債純資産合計	28,310,462	29,005,731

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,990,802	14,529,363
売上原価	10,730,035	11,114,393
売上総利益	3,260,767	3,414,970
販売費及び一般管理費	2,624,713	2,700,396
営業利益	636,053	714,573
営業外収益		
受取利息	10,811	5,988
受取配当金	597,828	598,018
受取地代家賃	28,293	32,115
受取事務手数料	6,857	6,857
雑収入	16,091	7,545
営業外収益合計	659,882	650,525
営業外費用		
支払利息	9,332	6,474
雑損失	948	874
営業外費用合計	10,280	7,349
経常利益	1,285,655	1,357,749
特別利益		
固定資産売却益	—	593
特別利益合計	—	593
特別損失		
投資有価証券評価損	6,958	—
訴訟損失引当金繰入額	64,969	—
特別損失合計	71,927	—
税引前当期純利益	1,213,727	1,358,342
法人税、住民税及び事業税	306,905	360,935
法人税等調整額	△35,959	△34,054
法人税等合計	270,945	326,880
当期純利益	942,782	1,031,462

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	10,400,000	2,000,136	12,445,511	△190,433	23,874,913
当期変動額									
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当						△514,683	△514,683		△514,683
当期純利益						942,782	942,782		942,782
自己株式の取得								—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	400,000	28,099	428,099	—	428,099
当期末残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	10,800,000	2,028,235	12,873,610	△190,433	24,303,012

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,598	△10,598	23,864,315
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△514,683
当期純利益			942,782
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,367	6,367	6,367
当期変動額合計	6,367	6,367	434,466
当期末残高	△4,230	△4,230	24,298,782

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	10,800,000	2,028,235	12,873,610	△190,433	24,303,012
当期変動額									
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当						△514,683	△514,683		△514,683
当期純利益						1,031,462	1,031,462		1,031,462
自己株式の取得								△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	400,000	116,778	516,778	△82	516,696
当期末残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	11,200,000	2,145,014	13,390,389	△190,515	24,819,708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,230	△4,230	24,298,782
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△514,683
当期純利益			1,031,462
自己株式の取得			△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,503	17,503	17,503
当期変動額合計	17,503	17,503	534,199
当期末残高	13,272	13,272	24,832,981

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤)社外監査役 大島 秀二 (現 公認会計士・税理士、株式会社ニチイ学館 監査役
株式会社協和コンサルタンツ 監査役)

(非常勤)補欠社外監査役 大石 豊 (現 公認会計士・税理士、株式会社ニチイ学館 監査役)

・退任予定監査役

(非常勤)社外監査役 伊藤 醇

③就任予定日

平成26年6月27日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
人工透析類 (千円)	5,185,903	9.7
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	4,073,544	4.8
アンギオ類 (千円)	4,624,557	4.9
合計 (千円)	13,884,005	6.6

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
人工透析類 (千円)	5,439,269	2.9
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	4,056,121	5.4
アンギオ類 (千円)	5,000,847	3.6
その他 (千円)	33,125	15.8
合計 (千円)	14,529,363	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。